

平成 30 年 8 月期 決算短信（平成 30 年 2 月 10 日～平成 30 年 8 月 9 日）

平成 30 年 9 月 21 日

ファンド名 i シェアーズ J リート ETF 上場取引所 東証
 コード番号 1476 売買単位 1 口
 連動対象指標 東証 REIT 指数
 主要投資資産 投資証券
 管理会社 ブラックロック・ジャパン株式会社
 URL www.blackrock.com/jp/
 代表者 代表取締役会長 井澤 吉幸
 問合せ先責任者 管理部門 法務部 猪浦 純子 (TEL) 03 (6703) 4100
 有価証券報告書提出予定日 平成 30 年 11 月 9 日 分配金支払開始日 平成 30 年 9 月 14 日

I ファンドの運用状況

1. 平成 30 年 8 月期の運用状況（平成 30 年 2 月 10 日～平成 30 年 8 月 9 日）

(1) 資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計 (純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30 年 8 月期	148,660	98.8	1,818	1.2	150,477	100.0
30 年 2 月期	72,188	98.9	790	1.1	72,978	100.0

(2) 設定・交換実績

(千口未満切捨て)

	前特定期間末 発行済口数 (①)	設定口数 (②)	交換口数 (③)	当特定期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
30 年 8 月期	43,225	48,150	7,032	84,342
30 年 2 月期	33,309	16,650	6,734	43,225

(3) 基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③) (①-②)	1 口当たり純資産額 (③/当特定期間末発行済口数)
	百万円	百万円	百万円	円
30 年 8 月期	151,834	1,356	150,477	1,784.13
30 年 2 月期	73,677	699	72,978	1,688.33

(4) 分配金

	1 口当たり分配金
	円
30 年 8 月期	27
30 年 2 月期	31

2. 会計方針の変更

- (1) 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
 (2) (1) 以外の会計方針の変更 : 有・無

II 財務諸表

【i シェアーズ J リート ETF】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	前特定期間末 (平成30年2月9日現在)	当特定期間末 (平成30年8月9日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	133,322,948	569,618,789
投資証券	72,188,746,500	148,660,583,850
派生商品評価勘定	3,084,572	11,548,972
未収入金	669,711,426	1,262,038,062
未収配当金	670,983,219	1,300,746,800
差入委託証拠金	11,766,000	29,859,500
流動資産合計	73,677,614,665	151,834,395,973
資産合計	73,677,614,665	151,834,395,973
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	11,524,184	9,381,664
前受金	4,502,100	8,186,200
未払収益分配金	648,379,320	1,265,134,995
未払受託者報酬	4,299,885	9,324,442
未払委託者報酬	23,219,444	50,352,106
その他未払費用	7,298,017	14,532,325
流動負債合計	699,222,950	1,356,911,732
負債合計	699,222,950	1,356,911,732
純資産の部		
元本等		
元本	73,439,764,312	143,297,623,767
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△)	△461,372,597	7,179,860,474
(分配準備積立金)	29,968,171	29,118,205
元本等合計	72,978,391,715	150,477,484,241
純資産合計	72,978,391,715	150,477,484,241
負債純資産合計	73,677,614,665	151,834,395,973

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前特定期間 (自 平成29年 8 月10日 至 平成30年 2 月 9 日)	当特定期間 (自 平成30年 2 月10日 至 平成30年 8 月 9 日)
営業収益		
受取配当金	1,291,250,255	2,137,074,590
有価証券売買等損益	△1,581,127,375	5,255,925,987
派生商品取引等損益	△9,862,424	57,467,575
その他収益	12	29,809,039
営業収益合計	△299,739,532	7,480,277,191
営業費用		
受託者報酬	8,200,251	15,179,191
委託者報酬	44,281,521	81,967,833
その他費用	15,018,906	25,655,468
営業費用合計	67,500,678	122,802,492
営業利益又は営業損失 (△)	△367,240,210	7,357,474,699
経常利益又は経常損失 (△)	△367,240,210	7,357,474,699
当期純利益又は当期純損失 (△)	△367,240,210	7,357,474,699
期首剰余金又は期首欠損金 (△)	609,379,316	△461,372,597
剰余金増加額又は欠損金減少額	497,131,601	2,853,232,500
当期一部交換に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	26,853,101	—
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	470,278,500	2,853,232,500
剰余金減少額又は欠損金増加額	—	524,543,025
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	—	524,543,025
分配金	1,200,643,304	2,044,931,103
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	△461,372,597	7,179,860,474

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

投資証券は移動平均法に基づき、原則として以下の通り時価で評価しております。

(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券

金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として当該取引所等における特定期間末日において知りうる直近の最終相場で評価しております。

(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券

当該有価証券については、原則として、金融機関の提示する価額又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。

(3) 時価が入手できなかった有価証券

適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

不動産投信指数先物取引

個別法に基づき、原則として時価評価しております。時価評価にあたっては、原則として、当該取引所の発表する特定期間末日に知り得る直近の日の清算値段又は最終相場で評価しております。

3. 収益及び費用の計上基準

(1) 受取配当金の計上基準

受取配当金は原則として、投資証券の配当落ち日に予想配当金額を計上し、入金金額との差額については入金時に計上しております。

(2) 有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益の計上基準

約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前特定期間末 (平成30年 2 月 9 日現在)	当特定期間末 (平成30年 8 月 9 日現在)
1 当該特定期間の末日における受益権総数	43, 225, 288口	84, 342, 333口
2 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 461, 372, 597円	—
3 1口当たり純資産額	1, 688. 33円	1, 784. 13円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前特定期間 (自 平成29年 8 月10日 至 平成30年 2 月 9 日)	当特定期間 (自 平成30年 2 月10日 至 平成30年 8 月 9 日)		
分配金の 計算 過程	(自 平成29年 8 月10日 至 平成29年11月 9 日)	(自 平成30年 2 月10日 至 平成30年 5 月 9 日)		
	A. 当期配当等収益額	584, 938, 058円	A. 当期配当等収益額	859, 035, 950円
	B. 分配準備積立金	6, 861, 886円	B. 分配準備積立金	29, 968, 171円
	C. 配当等収益合計額(A+B)	591, 799, 944円	C. 配当等収益合計額(A+B)	889, 004, 121円
	D. 経費	32, 131, 002円	D. 経費	47, 776, 658円
	E. 収益分配可能額(C-D)	559, 668, 942円	E. 収益分配可能額(C-D)	841, 227, 463円
	F. 収益分配金	552, 263, 984円	F. 収益分配金	779, 796, 108円
	G. 次期繰越金(分配準備積立金)(E-F)	7, 404, 958円	G. 次期繰越金(分配準備積立金)(E-F)	61, 431, 355円
	H. 口数	34, 516, 499口	H. 口数	64, 983, 009口
	I. 一口当たり分配金(F/H×計算口数)	16円	I. 一口当たり分配金(F/H×計算口数)	12円
	(自 平成29年11月10日 至 平成30年 2 月 9 日)	(自 平成30年 5 月10日 至 平成30年 8 月 9 日)		
	A. 当期配当等収益額	706, 312, 209円	A. 当期配当等収益額	1, 307, 847, 679円
	B. 分配準備積立金	7, 404, 958円	B. 分配準備積立金	61, 431, 355円
	C. 配当等収益合計額(A+B)	713, 717, 167円	C. 配当等収益合計額(A+B)	1, 369, 279, 034円
	D. 経費	35, 369, 676円	D. 経費	75, 025, 834円
	E. 収益分配可能額(C-D)	678, 347, 491円	E. 収益分配可能額(C-D)	1, 294, 253, 200円
	F. 収益分配金	648, 379, 320円	F. 収益分配金	1, 265, 134, 995円
	G. 次期繰越金(分配準備積立金)(E-F)	29, 968, 171円	G. 次期繰越金(分配準備積立金)(E-F)	29, 118, 205円
	H. 口数	43, 225, 288口	H. 口数	84, 342, 333口
I. 一口当たり分配金(F/H×計算口数)	15円	I. 一口当たり分配金(F/H×計算口数)	15円	

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

1 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券は投資証券であります。

当ファンドの主な投資リスクとして、「不動産投資信託証券への投資リスク」、「有価証券の貸付等におけるリスク」等があります。

当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、不動産投信指数先物取引であり、有価証券の価格変動リスクを回避するため、または信託財産の効率的運用目的で行っております。不動産投信指数先物取引に係る主要なリスクは、相場の変動による価格変動リスクであります。

3 金融商品に係るリスク管理体制

(1) 市場リスクの管理

ブラックロックソリューション・グリーンパッケージプロダクションチームが日次で計測し、運用部、その他の関係部署等にレポートをイントラネットで配信しております。また、運用ガイドラインのモニタリングはポートフォリオ・コンプライアンスチームが行っており、ガイドライン等を逸脱していた場合、関係部署へ報告され適切な調整を行います。

(2) 信用リスクの管理

ファンダメンタル債券運用部により、国内債券の個別信用リスク及び銘柄間の相対価値については独自の定量・定性分析等を行っております。外国債券銘柄等については、社内のリサーチ・データベースによりグローバル・クレジット・チームとの情報・分析結果を共有しております。

(3) 取引先リスクの管理

リスク・クオンツ分析部は当社の親会社である米国のBlackRock, Inc. のRQA Counterparty & Concentration Risk チームと共に既存の承認済み取引先の信用悪化のモニタリングを行っており、取引先のデフォルトに対する取引先リスク、発行体リスクのファンドへの影響を分析しております。また、新規取引先の承認に際しては、リスク・クオンツ分析部が新規取引先申請の内容に問題がないかどうか確認を行い、当社の親会社である米国のBlackRock, Inc. のRQA Counterparty & Concentration Risk チームへ申請を行っております。

また、毎月開催される投資委員会では、リスク管理・運用分析手法等について審議を行っております。

II 金融商品の時価等に関する事項

前特定期間末 (平成30年2月9日現在)	当特定期間末 (平成30年8月9日現在)
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 (1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引については、「(その他の注記)」の「3 デリバティブ取引関係」に記載しております。 (3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p> <p>4. 金銭債権の特定期間末日後の償還予定額 金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 (1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p> <p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左</p> <p>4. 金銭債権の特定期間末日後の償還予定額 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

1 期中元本変動額

項目	前特定期間末 (平成30年2月9日現在)	当特定期間末 (平成30年8月9日現在)
期首元本額	56,593,243,163円	73,439,764,312円
期中追加設定元本額	28,288,350,000円	81,806,850,000円
期中一部交換元本額	11,441,828,851円	11,948,990,545円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前特定期間末 (平成30年2月9日現在)	当特定期間末 (平成30年8月9日現在)
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資証券	847,852,217	1,748,975,879
合計	847,852,217	1,748,975,879

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

株式関連

区分	種類	前特定期間末 (平成30年2月9日現在)				当特定期間末 (平成30年8月9日現在)			
		契約額等 (円)		時 価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)		時 価 (円)	評価損益 (円)
			うち 1年超 (円)				うち 1年超 (円)		
市場 取引	不動産投 信指数 先物取引	741,861,900	—	733,710,000	△8,151,900	1,702,616,300	—	1,705,418,000	2,801,700
	買建								
	合計	741,861,900	—	733,710,000	△8,151,900	1,702,616,300	—	1,705,418,000	2,801,700

(注1) 時価の算定方法

(1) 不動産投信指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として当特定期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は証拠金算定基準値段を用いております。このような時価が発表されていない場合には、当特定期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(2) 不動産投信指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

(3) 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

(注2) 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。